

(2021年2月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- モイーズ大統領は、就任4周年記念演説を行い、2022年2月までの5年間の任期を全うする立場を改めて表明（7日）。
- ロックフェラー司法公安大臣は、クーデタとモイーズ大統領暗殺を企画したとして、ダブレジル破棄院判事、国家警察幹部等23名の逮捕を発表（7日）。ダブレジル判事のみ11日に釈放。
- 野党は、ジャンルイ破棄院判事を暫定大統領に任命すると一方的に発表（7日）。
- シルベストル破棄院長官は、一部の破棄院判事が野党と連携して暫定大統領になろうとする企てに反対を表明（8日）。
- 大統領令により、ダブレジル、テロ、ジャンルイの3名の破棄員判事の引退を発表（8日）。これに対して、米国と米州機構は深刻な懸念を表明（9日）。
- 大統領令により、新たに3名の破棄院判事を任命（13日）。
- 判事らが、大統領の憲法遵守を要求して無期限ストライキを開始（15日から）。
- 国連安保理においてハイチ情勢に関するブリーフが開催（22日）。過去1年の誘拐件数は前期比3倍に増加（234件）、440万人が人道支援を必要としている旨発表。

【経済】

- 大統領令により、8600ヘクタール農地にサヴァヌ・ディアヌ輸出農業産業自由地帯（非関税地域）を創設。政府予算18百万ドルを使用して開発と発表（8日）。

【社会】

- ファントム509による車の放火等の暴力行為が首都で発生（5日）。
- 国家水道衛生局長は、首都圏の水道事情が、水質汚染、地下水減少、貯水槽の経年劣化等により、深刻な状況にあると指摘（22日）。
- クロワ・デ・ブケ刑務所から417人の囚人が脱獄する事件が発生（25日）。ギャングのボスのアルネル・ジョゼフも逃亡したが、翌26日、追跡した警察により殺害。
- モイーズ大統領退陣要求デモが数千人規模で平和的に実施（28日）。

1 政治

- 2日 新憲法独立起草委員会が新憲法ドラフトを公表した。
- 7日 モイーズ大統領は、就任4周年を記念して国民に向けて演説を行い、この日が同大統領の（任期終了日ではなく、）5年目の任期の初日であるとしつつ、24時間電化計画、農業、インフラ等の分野でこれまで4年間の成果を強調したほか、野党に国民対話を呼びかけた。

- 同日 ロックフェラー司法公安大臣は、政府転覆とモイーズ大統領の暗殺を企画したとして、ダブレジル(Ivickel Dabresil) 破棄院判事、国家警察幹部 (Marie Louise Gauthier) を含む 2 3 名を逮捕したと発表した。ジュトゥ首相は、23 名に取り調べを行っている」と述べた。
- 同日 野党は、ジャンルイ (Joseph Mecene JEAN-LOUIS) 破棄院判事を暫定大統領に任命すると発表した。ジャンルイ判事は、「移行政府の暫定大統領として国に奉仕するために、野党と市民社会の選択を受け入れる。」と宣言した。「ジャンルイ氏の就任式を挙行できるようにモイーズ大統領が大統領府を去るのを待っている。」と野党政治家のアンドレ・ミシェルはAFPに述べた。「この暫定政権は24 か月続く。国民会議を組織して2 年間新憲法の起草と選挙の実施を行うように道筋は出来上がっている。」とユリ・ラトルチュ元上院議員は述べた。
- 8 日 シルベストル(Rene Sylvestre)破棄院長官は、一部の破棄院判事が野党と連携してモイーズ大統領に代わる暫定大統領を選ぼうとしている企てに反対する旨の声明を出した。こうした企ては、政治的喧騒から離れたところにいるべき司法のイメージを弱める行為に過ぎず、自分の名前をこうした企てに利用しようとする人間は、自分がどのような人間か理解しない者であるとした。シルベストル長官は、判事は、憲法を尊重し続け、健全で不偏であるべき司法の領分を超えないように注意するべきであるとして、次の暫定大統領になる夢を抱く同僚判事達にくぎを刺した。シルベストル長官は、判事達に政治から距離を置くよう促した。
- 8 日 同日付大統領令は、ダブレジル(Ivickel Dabrezil)、テロ(Wendelle Coq Thelot)、ジャンルイ(Joseph Mecene Jean Louis)の 3 名の破棄員判事の引退を発表した。彼らには年金が支給されるとした。破棄院判事は、憲法上罷免されず (第 1 7 7 条)、デブレジル判事は2 0 2 9 年、テロ判事は2 0 2 2 年、ジャンルイ判事は今年末まで身分が保証されていた。テロ判事は、2 0 2 0 年9 月の暫定選挙管理委員会の宣誓式への破棄院判事の欠席を主導するなど、モイーズ政権に批判的だった。
- 9 日 米国大使館は、8 日に大統領令で3 名の破棄院判事が事実上罷免されたのに対して深刻な懸念を表明した。同日、米州機構事務局は、人権尊重と司法の独立に関する懸念を表明した。
- 1 1 日 ダブレジル破棄員判事が釈放され、メディアに対して無罪を主張した。
- 1 3 日 大統領令により、3 名の破棄院判事が任命された。新たに任命されたのは、ドルヴィリアン(Octelus DORVILIEN)氏、アレクシス(Pierre Harry ALEXIS)、ジョゼフ (Louiselme JOSEPH)氏の 3 名。
- 同日 判事等がモイーズ大統領の憲法遵守を求めて、1 5 日から無期限のストライキを行うと発表した。国内の4 つの判事の団体が、(ア) デブレジル破棄院判事の違法な逮捕、(イ) 3 人の破棄院判事の罷免 (名目は引退決定) と、(ウ) 憲法に違反する大統領令による3 人の破棄院判事の新たな任命を非難した。判事団体は、シルベストル破棄院長官及びテオジェヌ副長官に対して、国の司法が完全に崩壊しないように、3 名の新たに任命された判事の宣誓を受けないように求めた。
- 1 4 日 首都ポルトープランスにおいて、野党に支援された市民社会やジャーナリストら数千人がモイーズ大統領の退陣と独裁への抗議デモを行った。デモ参加者の目的は、ハイチ国連統合事務所に抗議書簡を届けることだったが、警察に解散させられて届けることはできなかった。1 名が死亡、ジャーナリスト3 名が負傷、警察1 名が負傷、ペションビルで1 台車が燃やされ、米州機構が入るビルが投石等の被害を受けた。
- 1 4 日 国連 (BINUH) が国家警察に対して、ジャーナリストのデモに対して過度に武器を使用したことを批判した。
- 2 2 日 国連安保理において、ハイチ情勢に関するブリーフが行われた。過去1 年の誘拐件数は前期比3 倍に増加 (7 8 件から2 3 4 件に増加) していること、3 月に発表される予定の人道支援アピールによれば、年内に4 4 0 万人が人道支援を必要としていること、1 5 0 万人に対応するために2 3 6 . 5

百万ドルの国際支援が必要であること、400万人が深刻な食糧危機に直面していること旨指摘した。
また、2019年2月以降、国内でコレラ症例が出ていないことを指摘した。

2 経済

- 8日 モイーズ大統領は、大統領令によって、アルチボント県(Saint- Michel de l'Attalaye)、中央県(Maissade)、北県(Pignon et Saint Raphael)に広がる8600ヘクタールの広大な農地にサヴァヌ・ディアヌ輸出農業産業自由地帯（非関税地域）を創設した。アペド財閥が社長を務める Stevia Agro Industrie 社が政府予算18百万ドルを使用して開発を進める。
- 25日 財閥のルイ・デジョワ三世(Louis DEJOIE III)は、サヴァヌ・ディアヌ農業産業自由地帯について、以下を説明した。
 - (1) この土地はデュバリエ独裁時代に国に接收され、独裁終了後に返却された自らの私有地で、農産品輸出業に携わるアペド氏と今回事業提携合意に至った。
 - (2) 既に始めたアボカド生産に続いて、今後、ブルーベリー、マンゴ、サトウキビ、キャッサバ等の生産も随時始める他、ハイチ政府と共同で国際空港を建設する計画である。
 - (3) 本事業は、すべて自己資本と借入金合計（200百万ドル）で行い、政府の支援を受けない。
 - (4) 10年間で2万人の雇用を創出する見込み。

3 社会

- 5日 ファントム509（急進派野党の支援を受けた覆面警察グループ）がデルマ地区、ペションビル市、ジュヴェナ地区で車を放火するなどの暴力行為をする事件が発生した。これにより、警官1名が殉職し、ファントム側は3名が死亡し、7名が逮捕された。
- 13日 モンシェリ(Fednel MONCHERY)元内務省次官（2018年11月のラサリーヌ虐殺に関与したと言われる人物）が警察に逮捕され、ポルトープランス警察署に連行されたが、しばらくして釈放された。彼は、ギャング同盟G9の一派のクラシェ・ディフェ(Krache dife)の迎いの車に乗って警察署を去ったと報じられた。
- 16日 セレスタン(Rony CELESTIN)上院議員（中央県選出の与党 PHTK 党）が家族のためにカナダに425万カナダドルの豪邸を購入したことが明らかになり、人権団体（RNDDH）が同議員の不正について調査を要求した。
- 16日 国家警察は、ナショナル・カーニヴァルが行われたポール・ド・ペ(Port-de-Paix)市において、14日と15日の最初の2日間に、5名が逮捕され、21名の負傷者（うち2名の重傷者）が出たと発表した（死者はなし）。
- 21日 野党に支援された市民社会や学生、人権団体、労働組合らが大統領府前広場やデルマ地区でモイーズ大統領退陣要求デモを行った。
- 22日 エドヴィル(Renan HEDOUVILLE)市民保護局長は、23日と24日に予定される新憲法草案の議論を開催しようとしたが、ルイドール(Schiller LOUIDOR)氏とデロネット (Deus DERONETH)氏の二人の政治家がその開催を脅かしていると発表した。
- 22日 エドアール(Guito EDOUARD)国家水道衛生局長は、首都圏の水道事情が、土砂による水道管故障、水源付近の無計画な住居建設による水質汚染、森林伐採による地下水減少、個人用の無数の井戸掘削、貯水槽の経年劣化等によって、その量と質ともに深刻な状況にあり、国の優先課題として取り組む必要性を訴えた。
- 25日 クロワ・デ・ブケ刑務所から417人の囚人が脱獄する事件が発生した（脱獄事件発生前の収容人

数は1542人だった。)。これにより、25名が死亡し、この中には、ジョゼフ(Hector Paul JOSEPH)同刑務所長と6名の囚人が含まれる。同刑務所に収監されていたビラージュ・ド・デュー地区のギャングのボスのアルネル・ジョゼフ(Arnel JSEPH)も逃亡したが、翌26日、アルチボニト県レステル(L'Estere)市で警察に殺害された。ジュトゥ首相は、脱獄の際に刑務所の外もあるグループがコントロールしていたことから、囚人らと外部との共謀があったことは明らかだと述べた。

同刑務所は、国内で最も近代的な設備であるが、2014年8月10日には、899人中329人の囚人が脱獄し、2018年6月7日には4人の囚人が脱獄していた。

- 28日 モイーズ大統領退陣要求デモが数千人規模で平和的に行われた。プロテスタント教会、カトリック教会、ブードゥー教団体の他、人権団体、市民社会、野党関係者等が参加した。